

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

個人研究

2013 年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏名
	社会学部助教	森 いづみ 印
研究課題	ゆとり教育が小中学生の学力形成に及ぼした影響：国際経年データを用いた実証分析	
研究期間	2013 年度	
研究経費	(支出金額) 897,418 円 / (採択金額) 898,000 円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

学校週 5 日制の導入や学習内容の削減に象徴されるゆとり教育は、日本の小中学生の学力低下が懸念された 2003 年の国際学力テストの結果等を経て、近年脱却への転換がはかられてきた。本研究の目的は、こうした近年の日本における重要な教育改革の転換期に、小中学生の生徒の学力 (客観的指標) や教育期待 (主観的指標) の水準や格差がどのように変化してきたかを実証的に探るものである。本研究では全国かつ長期的なデータであり、4 年おきに繰り返し行われている国際数学・理科動向調査 (TIMSS) を用い、海外の研究者とも連携しながら、生徒の属性、家庭背景や学校環境との関連に注目した分析をおこなった。

キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)

{ 学力 } { 教育期待 } { TIMSS }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、国際教育到達度評価学会 (IEA) が行う国際学力調査である TIMSS (Trends in International Mathematics and Science Study) をデータとして用い、生徒の学力や教育期待の水準や規定要因、およびその変化について分析した。TIMSS の日本のデータは全国の国公私立約 150 の学校からそれぞれ 4500 人程度の生徒が抽出される形で、学校レベルと生徒レベルのデータが二層をなしている。生徒の学力は学校・生徒の両要因によって規定されるため、この入れ子構造のデータを概念的かつ統計的に適切に分析するため、マルチレベル分析を用いた。これにより、同じ学校内の生徒が似通っていることで生じる標準誤差の過小推計を正し、学校間の分散と生徒間の分散を分けたモデルを立て、学校と生徒それぞれの要因がどの程度従属変数に寄与しているかを適切に推計することができた。

本分析では、統計ソフトウェアの Stata を用いて変数のリコードや欠損値の処理などを事前に行い、その後マルチレベルモデル用のソフトウェア HLM を用いて主な分析を行った。学力の規定要因を分析するにあたり、1999, 2003, 2007, 2011 の各年について、最初に従属変数のみをモデルに投入したヌルモデルを推計し、その後生徒の属性や文化階層、居住地や学校の特性を独立変数として投入したモデルを推計した。その際、妥当な解釈が可能な推計値を得るために、各変数について適宜センタリングを行った。

まず、総分散に占める学校間分散の割合 (ICC)、すなわち学校間で生徒の平均的学力にどのくらいばらつきがあるかという指標は、1999 年から 2007 年の間に 9.6% から 18.9% に年々上昇し、その後 2011 年に 14.8% に下降していた。つまり、学力の学力間格差は 2007 年まで増大していたが、2011 年には若干減少に転じたことが明らかになった。一つの解釈ではあるが、この変化は 2002-03 年の学習指導要領内容の削減により学習に力を入れる学校とそうでない学校との間の差が広がり、その後 2007-08 年の授業時間数の増加を反映して再度格差が縮まったことを示していると考えられる。

また、独立変数を投入したモデルにおいて、学校平均の文化階層が学力に及ぼす影響は、上述の学校間分散の割合 (ICC) と同様に 2007 年まで増加し、2011 年に減少する傾向を示した。すなわち、2007 年までは平均的に文化階層の高い学校に通う生徒ほど高学力を達成するという傾向が強くなっていたが、その後若干弱まったということだ。また、各学校内において生徒の文化階層が学力に及ぼす影響は、1999 年から 2011 年の間で一貫して増え続けていた。これは、学校間格差の変化にかかわらず、ある学校内で豊かな文化的背景をもつ生徒と、そうでない生徒との数学の学力の差が年々拡大していることを示している。これらの結果について、2013 年 9 月の日本教育社会学会で報告し、投稿論文にまとめた。

研究成果の概要 (つづき)

また、学力のような客観的指標のほか、主観的指標として「どの教育段階まで進みたいか」を示す進学期待に着目し、TIMSS1999-2011年のデータを用いて生徒の中学2年時の進学期待の経年変化とその規定要因を分析した。まず、進学期待の経年変化については、1999年から2011年の間で、男女ともに大学進学を希望する生徒の割合が一貫して高まっていることが分かった。そして大学進学を希望する生徒には、両親(あるいは父か母のどちらか)が大卒である割合が高かった。

次に進学期待の規定要因を分析するため、多項ロジット分析を用いて、「高校まで」の進学を期待する生徒を基準として、「専門学校・高専・短大」への進学と、「大学以上」への進学を希望する生徒を比較対象として分析をおこなった。その結果、2011年の時点では生徒の数学学力や家庭の教育資源、親学歴ともに高い生徒が大学に進学しやすく、学力や家庭の教育資源が同水準の場合は、とくに女子が大学進学を希望しやすくなっていることが分かった。また、とくに顕著なのは、両親が大卒であることの影響力の強さである。2011年では、性別や都市度、学力や家庭の教育資源の水準が同程度の場合でも、両親が大卒であることにより、生徒自身が大学以上の進学を希望する確率が、高校までの進学を希望する場合に比べて約14.8倍高いという結果となった。これは2003年の約10倍という結果を大きく上回っており、2003年から2011年の間で生徒の教育期待の階層差が拡大していることを示唆している。この間、数学の学力には一定の変化が見られないことを考えると、学力という生徒個人の能力や努力が反映される業績主義的な要因の影響はさほど変化していないものの、親の学歴という生徒自身には左右できない属性的な要因の影響が近年強まっていることが推察された。この結果については、立教大学社会学部紀要の『応用社会学研究』第56号で発表した。

これらの学力及び教育期待に関する日本の分析結果について、共同研究者である米国ペンシルバニア州立大学のSoo-yong Byun准教授とも打ち合わせを行い、国際比較の可能性について検討した。リサーチ・アシスタント(RA)の大学院生の助力も得て、日本以外の数か国についてもTIMSSデータを用いた分析をおこなった。その結果、たとえば中学2年時の数学に関しては、米国で年々学校間の学力格差が縮小する一方、韓国では日本と同様、年々学校間の学力格差が拡大する方向にあることが分かった。これについて、Byun准教授と申請者は、日韓を含む東アジアの教育政策に、学校選択制の導入や私教育への依存など、新自由主義的・エリート的編成を志向する点で共通点があるのではないかと見ている。これらの国々が格差の大きな「アメリカ的」教育システムに向かう一方、米国はスタンダードにもとづく改革や低所得者への支援などを導入し、格差を縮小する方向に向かっているのである。このように、国際比較を視野に入れたとき、日本の教育改革の方向性と帰結は、より広い文脈の中で意味を持つことになる。こうした結果の一端を、2014年7月に横浜で行われるISA世界社会学会と同時開催のEast Asian Junior Sociologists Forumにて報告予定である。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

- ①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
- ②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
- ④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

①森いづみ「中学生の進学期待の経年変化とその要因：TIMSS1999-2011を用いた分析」立教大学社会学部研究室紀要『応用社会学研究』第56号、2014年、141-153ページ。

②森いづみ「コラム：塾」小林盾・山田昌弘編『格差社会のライフスタイルとライフコース』（仮題）、新曜社、2014年出版予定。

森いづみ「なぜ大学に進学する人としらない人がいるのか」小林盾ほか編『社会学入門：社会をモデルでとく』、朝倉書店、2014年出版予定。

④森いづみ「国際経年データに見る中学生の学力の変化」日本教育社会学会第65回大会報告、2013年9月21日、埼玉大学。

Izumi Mori. “Educational Disparity or Inequality? A Review of Empirical Studies on Shadow Education, Family Background, and Academic Achievement in Contemporary Japan.” 日本比較教育学会科研（基盤研究B・海外学術調査）シンポジウム Comparatively Rethinking Shadow Education in New Times、2013年11月17日、上智大学。